

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事務・繰出金 組織運営 管理用)

Ⅰ 基本事項

		整理番号		250	
事業名	民生児童委員運営費	予算科目	会計	一般会計・1	
担当部課名	健康福祉部 福祉課		款	民生費・3款	
電話	0799 - 44 - 3002		項	社会福祉費・1項	
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		目	社会福祉総務費・1目	
		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	民生委員法・民生委員法施行令		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】			
	施策目標	防犯や安全への意識を高め、子どもや市民を危険から守る			
該当する事業について「 」を選択		事務繰出	組織運営	管理	

Ⅱ Plan (計画・事務内容)

事務又は管理の内容	目的	対象(誰を・どのような状況の人を) 市内の民生委員・児童委員(160人)および民生児童協力委員(302人) 対象人数(人) 462
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	社会福祉の第一線で活動する民生委員活動を円滑にし、地域福祉の発展に寄与する。
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 民生委員児童委員に関する日常的活動に係る費用弁償を支給する事により、民生委員活動の充実を図る。 民生児童協力委員については各民生委員児童委員と連携・協力し、地域の福祉活動に協力する。
事務又は管理の内容	(具体的に実施した事務又は管理の内容など) 各協議会に委託をし、事業等を実施する。 ・民生委員児童委員へ活動に係る費用弁償を支給する。 ・民生児童協力委員へ活動に係る研修等事業の実施およびボランティア保険への加入。	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前は、各町毎で県の補助金に一般財源を上乗せして支給していた。合併にあたり、一般財源分について金額を統一した。	

Ⅲ Do (活動内容、投入資源・コスト)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	10,727	10,465	10,301	10,763	10,403
	報酬(民生委員推薦会委員)	80	72		112	96
	報償費等(民生委員児童委員活動)	9,743	9,840	9,836		
	出張旅費	29	8	12	53	45
	需用費(食糧費等)	238	2		303	3
	委託料(民生委員児童委員活動)	632	543	453	10,289	10,259
	イベント器具使用料	5			6	
	財 源 (千円)					
	国					
	県	9,830	9,658	9,658	9,658	9,627
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	897	807	643	1,105	776
	人件費(正規職員)[B] (千円)	2,408	2,232	2,256	2,192	2,192
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4
	事業量1(事業に要した日数)	80	80	80	80	80
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])	3,305	3,039	2,899	3,297	2,968
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	7,153.7	6,577.9	6,274.9	7,136.4	6,424.2	
経費に関する 補足説明	平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。					

Ⅳ Check (事業の自己評価・一次評価、コスト分析)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事務又は 管理経費	直接事業費対前年度増減率	%	-	2.4	1.6	4.5	3.3
	(事務又は管理経費に係る問題点・課題等)						自己 点評 価 5
平成20年度から活動費は減額となるが、年々増加する地域住民のニーズに対応していくためには民生委員活動をさらに強化していく必要があることを考えると妥当である。							
人件費	人件費対前年度増減率	%	-	107.9	98.9	102.9	100
	(人件費に係る問題点・課題等)						自己 点評 価 5
民生委員活動はボランティアであるため、必要最低限の経費である。が、年々負担が増加していく中で、担い手の減少が懸念される。							
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	地域福祉活動の先導的な役割を担っている民生委員児童委員の活動に対し、地域福祉の推進に向けて引き続き必要な支援を行っていく必要がある。		<div style="text-align: center;"> <p>評価グラフ</p> <p>直接事務費 人件費</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 組織運営の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 組織運営の見直し
	<p>民生委員児童委員への活動ニーズは多様化し、大きな負担となっている。活動内容を検討し、委員活動の充実を図っていく必要がある。地域福祉の推進役である、民生委員児童委員と協力員の連携をさらに強化する必要がある。</p>	<p>同左。</p>
具体的な改善方法 (現状維持以外の場合)	直接事業費に関すること	直接事業費に関すること
	人件費に関すること	人件費に関すること